

「東アジアのコンサート」化現象と朝鮮半島周辺の国際関係

泉 川 泰 博

“Concert of East Asia” and International Relations Surrounding the Korean Peninsula

IZUMIKAWA Yasuhiro

Abstract

What will be the future security framework in East Asia? Will a multilateral security system similar to what we see in today's Europe emerge in East Asia? Or will the so-called hub-spoke system, with the United States as the center of bilateral relations with East Asian states, remain the dominant feature of East Asian security? This article purports to address these questions from the perspective of International Relations Theory and to predict what may be a future East Asian security. First, the article reviews how three main approaches in IR Theory explain the prospect of East Asian security community, and points out that the significant obstacles exist that hinder its emergence in a near future. On the other hand, the article argues, it is also unlikely that the current security system, in which the United States maintains closer bilateral relations with East Asian states than states in the region do among themselves, will remain unaltered. Then, it is pointed out that the most likely scenario of a future East Asian security framework is what may be similar to the so-called *Concert of Europe*, which prevailed in the post-Napoleonic Europe. The article ends with the first-cut description of the emerging and more complex web of bilateral interactions in East Asia, particularly around the Korean Peninsula, empirically.

キーワード：ハブ・スポーク型システム、東アジア、東アジア共同体、中国の台頭、朝鮮半島

Key words: Hub-Spoke system, East Asia, East Asian Community, the Rise of China,
the Korean Peninsula

はじめに

東アジアにおける安全保障システムは今後どのように発展していくのであろうか。太平洋戦争終結後の東アジアでは、アメリカを機軸とした二国間関係が扇型に展開した、いわゆるハブ・スポーク型の安全保障システムが形成されてきた¹。このシステムは、太平洋戦争後、特に1970年代以降の東アジア地域の安定と繁栄に貢献してきたと考えられている。しかし、現在東アジア諸国による多国間の地域的枠組みを模索する動きが高まっている。2005年12月には、初の東アジア・サミットがマレーシアの首都クアラルンプールで開催され、将来の東アジア共同体の設立に向けての第一歩が踏み出された。このような動きが東アジアにおける多国間安全保障システムの構築につながっていくのか、あるいはアメリカを中心としたハブ・スポーク型システムが今後も持続していくのかを見定めることは、今後の東アジアの国際関係を考える上で重要な課題である。

この点に関して、ハブ・スポーク型システムか、多国間枠組みかという二者択一的議論は不毛であることは多くの識者が既に指摘するとおりである²。しかし、単にこのふたつの相互補完性を指摘するのにとどまることは、東アジアにおいて進行しつつある重要な外交ダイナミクスを軽視することに繋がりがかねない。筆者は、現在東アジアにおいては重大な安全保障システムの変化が進行しつつあり、アメリカを中心としたハブ・スポーク型システムの流動化が進んでいると考える。現在の東アジアを特徴付けるのは、従来「スポーク」の末端に位置していた国家間の二国間関係の複雑化であり、この現象は特に朝鮮半島において顕著である。この現象は、後述するようにナポレオン戦争後にヨーロッパに生まれた「ヨーロッパのコンサート(Concert of Europe)」システムに幾つかの点で類似していることから、本論ではこれを「東アジアのコンサート」システムと呼ぶこととする。この現象は、東アジアにおいて安全保障の地域的枠組みが機能するようになるまでの地域秩序を特徴付ける潮流になるのではないかと考えられる。

本論は、前述した東アジアの安全保障システムの変容についてその原因を理論的に分析し、特に北東アジアにおいて進行している国際関係の変化を説明することを主目的とする。第一に、東アジアにおける多国間安全保障システムの実現可能性について、国際関係論の三つの主要なパラダイムの観点から論じる。次に、ハブ・スポーク型システムの流動化とその原因について理論的に説明する。その上で、その理論的アプローチを用いて、朝鮮半島をめぐる国際関係の現状を分析する。そして最後に、前述したような安全保障環境の変化がどのように日本に影響を与えているか、およびこの現象の継続性について考察する。

1. 東アジアにおける多国間安全保障システムの実現性

東アジアにおいて多国間安全保障システムが確立するかどうかに関しては、国際関係理論の異なるパラダイムは異なる答えを提示する。まずリベラリズムは、前述の問いに関して肯定的

な見方を示す。ネオリベラリズムの見地からは、1990年代以降生まれてきた様々な地域主義的政府組織の存在（ARF、APEC、ASEAN+3、北朝鮮問題に関する六者協議など）が、重視される。また機能主義的見地からは、対テロ対策や海賊対策、または人間の安全保障に関する特定の問題などに関する多国間協力を推進していくことも、より広範な多国間安全保障システムを構築する第一歩となると考えられる³。しかし、リベラリズムの観点から見て、東アジアの多国間安全保障協力を促進すると考えられる最も重要な要因は、地域内の経済的相互依存の高まりであろう⁴。2003年には、ASEAN+3および台湾の域内貿易の貿易全体額に対する割合は50%を越えており、今やNAFTAを凌ぎ、EUのそれに匹敵するほどにまで高まっている⁵。この経済的要因は、現在の東アジア共同体実現への動きのもっとも大きなインセンティブとなっている。

しかし、リベラリズム以外の国際関係論のパラダイムは、東アジアの多国間安全保障システムの確立に否定的な見方を示す。まず、国際関係における共通の文化や考え方の重要性に着目するコンストラクティビズムは、東アジアは文化・宗教・民族・歴史などであまりにも多様であり、多国間枠組みの土台となる相互理解が定着していないことを問題視する⁶。たとえば、カッツェンスタイン（Peter Katzenstein）は、東アジアに於いてヨーロッパに見られるような多国間安全保障システムが育ってこなかったのは、地域に共通の文化的基盤が欠如しているためだと指摘する⁷。また、最近では日本、中国、韓国それぞれにおいて、異なる政治的、社会的理由からナショナリズムが高まりつつあり、むしろ多国間の安全保障協力を推進する障害となっている⁸。

さらにリアリズムの見地からは、東アジアに地域的安全保障システムが形成されにくい理由は明らかである。リアリズムによれば、国家間で安全保障協力や提携が進むのは、対外的な脅威がそうすることを余儀なくする場合、または通常であれば近隣の競争相手国から感じるはずの脅威を緩和する何らかの要因が存在するときである。たとえば、ヨーロッパで地域統合が進んだ背景には、旧ソ連という共通の対外的脅威が存在したし、しかも強大な同盟国アメリカの存在が西欧諸国、特に西ドイツとフランスの間の相互不信を緩和したことがあった。

しかし、ポスト冷戦期の東アジアにはこのような条件は満たされていない。まず東アジアに対して共通の脅威となる能力を持つのはアメリカのみであるが、このアメリカを脅威と見るかどうかは東アジアの国家間で大きな隔りがある。まず中国にとっては、台湾海峡における有事の際に直接軍事衝突する蓋然性が高いアメリカは潜在的な脅威である。また北朝鮮は、アメリカを脅威と見る傾向がある反面、同国との関係改善を望むという複雑な態度をとっている。一方、日本や韓国にとってアメリカは同盟国であり、少なくともアメリカを軍事的脅威と見る必要はない。特に日本は、最近では、むしろ中国を脅威と見る傾向が強く、中国よりもアメリカに接近しようという動きを強めている。また、北朝鮮をめぐる六者協議において、北朝鮮の核開発を脅威とみなす点では主要国の一致が見られるが、同問題の解決方法および解決後の朝鮮半島のあるべき姿に関して利害は必ずしも一致しておらず、六者協議が直線的に東アジアにおける多国間安全保障協力につながるかどうかは不透明である⁹。

以上の理由から、東アジアで有効に機能する多国間安全保障システムが、近い将来に形成さ

れる可能性は低いと言えよう。しかし、他方で経済的要因が、東アジアにおける国家間紛争を抑制する一定の効果を発揮するのも間違いなであろう。これらの事情をあわせて考えれば、東アジアにおいては、大国同士の勢力争いの危険性は存在するが、経済的要因が最悪のシナリオ（武力衝突）を極力避けようとするインセンティブを各国に与えるというあいまいな状況が続くといえるであろう。

2. 東アジアにおける安全保障システムの変化

(1) ハブ・スポーク型システムの流動化

前述したように、少なくとも現時点では東アジアにおける多国間安全保障システムの実現性は高くない。他方で、東アジアにおける従来のハブ・スポーク型システムは着実に流動化しつつあり、90年代半ば以前には見られなかった活発な外交ゲームが繰り広げられているのも事実である。この新たな外交ダイナミクスには三つの特徴がある。第一の特徴は、「スポーク」に位置していた東アジア国家同士の二国間外交の活発化である。従来、東アジア諸国（アメリカの同盟国のみならず潜在的敵国をも含む）同士の二国間関係は、各々のアメリカとの二国間関係と比べて希薄であり、ときにはこれがアメリカを利すると指摘されてきた¹⁰。しかし現在では、これらの国の間で関係強化を模索する動きが際立ってきている。

第二の特徴として挙げられるのは、スポークに位置する二国間の関係が、アメリカに影響される度合いが低下してきたことである。従来、アメリカは東アジア諸国にとってあまりに重要であったがために、後者同士の二国間関係は、それらのアメリカとの関係の従属変数である側面が強かった。この典型的な例は冷戦中の日中関係であり、その関係は日米関係および米中関係によって、大きく制約されたのである。しかし、現在の日中関係は、アメリカという要因よりもむしろ二国間に存在する要因によって影響される度合いが高まりつつあるといえる。

このダイナミクスの第三の特徴は、従来と比べて同盟・提携関係または敵対的關係という区分けが曖昧になり、同盟の間での意見の相違や、潜在的敵対国の間での協力が以前よりも目立つようになってきていることである。たとえば、アメリカと中国は人権問題や台湾をめぐる対立関係が残るものの、六者協議にみられるように相互の国益に基づいて新たな協力関係を維持しようとしている¹¹。また後述するように、韓国はアメリカとの同盟関係を保ちつつも北朝鮮の核問題やミサイル防衛に関しては、むしろ中国寄りの立場をとっている。このような動きは、ナポレオン戦争後のヨーロッパの主要国が、対立をはらみながらも是々非々で協力関係しつつ、勢力均衡を維持した「ヨーロッパのコンサート」に類似した点が多い¹²。

ハブ・スポーク型システムの変容については指摘する識者は他にも少なくないが¹³、本論で言うコンサート・システムとは幾つかの相違点がある。ブレア前アメリカ太平洋軍司令官は、ハブ・スポーク型システムからアメリカの同盟国同志の結びつきを強めて「ウェブ型」システムへの進化を提唱した¹⁴。しかしこれは、アメリカに対して協力的な関係の発展のみを視野に入れていることと、アメリカと東アジア国家の二国間関係が相対的に希薄化する可能性を視野に入れていない点で、前述した「東アジアのコンサート」と異なる。また、アチャリア (Amitav Acharya) は、北東アジアにおいて「アジアのコンサート」のようなシステムが生まれる可能

性について言及したが、このシステムを大国による平和的な安全保障管理システムと捉えている点で本論の主張と異なる¹⁵。

3. 実証的事例としての朝鮮半島情勢

前述した東アジアにおけるコンサート化現象は、朝鮮半島をめぐる国際関係において徐々に顕在化している。まず中国の「平和的台頭」は、中韓関係の著しい改善につながってきた。1992年に国交樹立して以来、中韓の経済関係は急速に発展した。この結果、中国は2002年に韓国にとって最大の直接投資先となり、さらに2004年にはアメリカを抜いて韓国にとって最大の貿易相手国となった¹⁶。勿論、経済関係が密接になるにつれ経済摩擦が増大する可能性もあるが、現在のところ韓国の中国に対する貿易依存度は益々高まっており、中国市場の発展は韓国経済が成長を保つための重要な機会を提供しているといえる¹⁷。

また、韓国にとっての中国の重要性は政治・外交面でも高まってきた。韓国は、金大中前大統領期から北朝鮮との関係改善をその外交の柱に据えており、これは政権が保守政党に移っても程度の差こそあれ続いていくものと考えられる¹⁸。なぜなら北との和解を進めていくときに、多大な経済的・政治的援助を通じて北に対して影響力を行使できる立場にある中国を味方につけておくことは、ソウルが南北和解を達成するための不可欠な要素であるためである。さらに、北朝鮮の第二次核開発危機を解決するための六者協議では中国が重要な立場を占めており、アメリカが北に対して過度に厳しい態度をとるのを防ぎつつ、北に冒険的な行動をとらないようにするためにも、韓国は中国との協力関係を維持しなければならない。一方中国にとっても、韓国との関係改善は統一後の朝鮮半島における影響力維持・拡大のために重要であり、ソウルに対して極めて友好的な姿勢を見せている¹⁹。

これに対して、様々な要因が絡み合って、アメリカから韓国が得られる利益は相対的に低下するような状況が出現している。2002年の南北サミットに象徴される南北関係の改善と南北軍事バランスの変化は、韓国の北朝鮮に対する脅威認識を大きく低減した²⁰。また、経済成長による自国への自信の高まりや民主化の定着によって、韓国国民はより対等なアメリカとの関係を求めるようになった²¹。この結果、韓国国民、特に若年層は米韓同盟のメリットを以前ほど感じなくなっている。逆に現在多くの韓国人が、アメリカの単独軍事行動によって北朝鮮との紛争に巻き込まれる危険を韓米同盟のコストとして認識したり、さらにはアメリカが南北和解を阻害していると考えたりするという状況が生まれている²²。

この結果、金大中大統領期から米韓関係の間に生じてきた政策的相違が、徐々に構造的なものへと変化しつつある。たとえば、在韓米軍が韓国外における有事の際に出動するという戦略的柔軟性 (strategic flexibility) の問題では、在韓米軍 (特に空軍) が台湾有事の際に出動すれば、米中の紛争に巻き込まれるとともに中韓関係に致命傷を与えてしまうことを韓国は懸念している。このため、盧武鉉前大統領は、韓国国民が望まない戦争に巻き込まれないことは「如何なる場合でも譲歩できない確固たる原則」だという姿勢を示した²³。米中間で揺れるこのような韓国の変化は、韓国社会にも見受けられることが様々な世論調査によって示されている²⁴。

しかし、中国の台頭とアメリカの地位の相対的低下は、米韓・中韓関係のみならず、米中関

係そのものにさえも影響を与え、東アジアにおけるコンサート化現象を促進している。9.11テロ事件以降対テロ戦争を重視するアメリカは、この問題で協力的な姿勢を見せる中国に対して好意的な態度を見せ始めた。また、2002年に北朝鮮の核開発が明るみになって以来、アメリカは中国が北朝鮮に対して積極的に外交的影響力を行使するよう求め、六者協議における中国の役割を重視するようになった²⁵。元来親台湾的な共和党のブッシュ大統領が、台湾の独立につながるような動きを見せたことに反対する態度を公的に示すに至った背景には、中国との協力関係がもたらす利益がアメリカにとって無視できないこのような事情がある²⁶。米中の間には潜在的な利益の相反があることに変わりはないが、対テロ戦争や北朝鮮の第二次核危機は、その中でも米中が協力することも可能であることを示している。

おわりに：日本への影響と東アジアの今後

以上のような東アジア外交の活発化は、日本に対しても同地域において積極的な外交を展開する必要を迫っている。たとえば、中国の経済的・政治的台頭によって中国とASEANが接近した結果、日本はその経済力を基礎に築いてきたASEAN諸国との緊密な関係が脆弱化することを懸念し、ASEANに対する外交を活性化させている²⁷。また、日本のロシアに対する近年の外交の背景には、単に長年の課題である北方領土問題の解決を目指すのみならず、台頭する中国との関係をにらんでロシアに接近しようという意図が見受けられる。また、小泉前首相の靖国参拝や竹島問題などのために日韓関係は停滞しているが、それでも中国を見据えて日韓関係を改善しようという動きは内在する。このような日本外交の活発化も、日本と従来「スポーク」であった国との間に新たなダイナミクスを生み、本論で言及したような現象を促進している。日本にとって、より複雑化する東アジアの国際関係の中で自らの国益を踏まえた外交を展開することは、益々重要になるであろう。

では、この現象は今後も更に強まっていくのであろうか、それとも一時的なものにとどまるのであろうか？その答えはまず、中国の台頭が今後も継続するかどうかによって左右される。しばしば指摘されるように、中国が内政上の問題で崩壊する、またはその成長が著しく停滞する場合には、この現象の根底にあるひとつの要因が崩れてしまう。これに関して正確に予測することは不可能であるが、少なくとも現時点では、中国が様々な困難に直面し、一時的な後退も経験しつつも成長を遂げていくと考えるほうが無難ではないか。

もう一つの重要な点は、ハブ・スポーク型システムの流動化を促す要因が単にアメリカ及び各国の国内的要因であるのか、それともシステムレベルの要因によるものなのかということである。確かに、アメリカの単独主義や有志連合重視の考え方は、G.W.ブッシュ政権が登場して以来顕著になってきたものであり、政権交代によって政策が変更される可能性もある。また、本論で分析した韓国の対外姿勢の変化についても、保守政権が誕生した今でも尚妥当性があるのかという問いもあるであろう。しかし、ギャデイスが指摘するように、アメリカの対外政策の変化は、安全保障環境の変化と脅威認識の根本的变化によるものであり、アメリカ国内における政治的連合関係の変容 (political realignment) なくしては、政権変更で多少の違いは生まれようが、大きく転換することは考えにくい²⁸。また、韓国についても、中国との政治的・経

済的協力の必要性などはシステムレベルの要因であり、保守政権が誕生しても中国との関係を無視した形でアメリカとの関係を改善することは困難である。そして何よりも、2008年後半から深刻化した、アメリカ発の金融危機は、さらに東アジアにおける経済的提携を促し、またアメリカの相対的地位を下げることになりかねない。これらのことから、今後も東アジアにおけるハブ・スポーク型システムの流動化は今後も続いていくという見方が有力であろう。そうした変化の中で日本は、アメリカとの関係を維持しつつ、さらに複雑化する東アジアの国際政治の中で極めて難しい外交を行っていかねばならない。

注

- 1 「ハブ・スポーク型システム」というときは、アジアにおけるアメリカの二国間同盟が構成するシステムを意味する場合も多いが、本論では同盟国およびその他（中国、ロシアなど）のアジア諸国とアメリカとの二国間関係が構成するシステムと定義する。
- 2 伊藤憲一、田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』東京：NHK出版、233-4頁；Christopher W. Hughes and Akiko Fukushima, "US-Japan Security Relations: Toward Bilateralism Plus," in Krauss, Ellis S. and T. J. Pempel, eds., *Beyond Bilateralism: U.S.-Japan Relations in the New Asia-Pacific* (Stanford: Stanford University Press, 2004), 55-86; Peter Evans, "Reinventing East Asia: Multilateral Cooperation and Regional Order," *Harvard International Review* Vol. 18 No. 2 (Spring 1996), 17.
- 3 加藤朗「安全保障からみた東アジア共同体の可能性」東海大学平和戦略国際研究所編『東アジアに共同体はできるか』社会評論社、2006年、132頁；伊藤・田中『東アジア共同体と日本の針路』、237-262頁。
- 4 谷口誠『東アジア共同体：経済統合の行方と日本』岩波新書、2004年。
- 5 「世界の各地域経済共同体と東アジア各国の貿易における域内国・地域シェア」『2005年版外交青書』、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2005/index_zuhyo.html.
- 6 Samuel S. Kim, "Regionalization and Regionalism in East Asia," *Journal of East Asian Studies* Vol. 4 No. 1 (Jan.-Apr. 2004), 44-47.
- 7 Christopher Hemmer and Peter J. Katzenstein, "Why is There No NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization* Vol. 56 No. 3 (Summer 2002).
- 8 Eugene A. Matthews, "Japan's New Nationalism," *Foreign Affairs* Vol. 82 No. 6 (November/December 2003), 74-90; Peter Hays Gries, *China's New Nationalism: Price, Politics, and Diplomacy* (Berkeley, CA: University of California Press, 2004); Jiyul Kim, "Pan-Koreanism, Anti-Great Power-ism, and U.S.-South Korean Relations," <http://japanfocus.org/article.asp?id=472>, accessed on April 16, 2006.
- 9 たとえば、米中韓の朝鮮半島における中・長期的利益の相違に関しては、David Shambaugh, "China and the Korean Peninsula: Playing for the Long Term," *Washington Quarterly* Vol. 26 No. 2 (Spring 2003), 43-56.
- 10 例えば、伊藤剛「日米中トライアングル」『レヴァイアサン』21巻、1997年、161-178頁。
- 11 「戦略核兵器削減に関する条約（モスクワ条約）及び共同宣言」、日本国際問題研究所編『G・W・ブッシュ政権期の日米外交安全保障政策資料集』、2006年3月、10頁。
- 12 「コンサート」の概念に関しては、Robert Jervis, "From Balance to Concert: A Study of Security Cooperation," in Kenneth A. Oye, ed. *Cooperation under Anarchy* (Princeton: Princeton University Press, 1986), 58-79; Charles A. Kupchan and Clifford A. Kupchan, "Concerts, Collective Security and the Future of Europe," *International Security* Vol. 16 No. 1 (Summer 1991), 114-61.
- 13 たとえば、著名なアジア研究者によるものとして、ジェラルド・カーティス (Gerald Curtis) 「転換期の東アジア政策」東京新聞、2004年1月11日；ケント・カルダー「東アジアにおける地域主義と同盟」

- 『東アジアに共同体はできるか』、78-99頁。
- 14 Dennis C. Blair and John T. Hanley, Jr., "From Wheel to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements," *The Washington Quarterly* Vol. 24 No. 1 (Winter 2001), 7-17.
 - 15 Amitav Acharya, "A Concert of Asia?" *Survival* Vol. 41 No. 3 (Autumn 1999), 84-101. David Kerr, "The Sino-Russian Partnership and U.S. Policy Toward North Korea: From Hegemony to Concert in Northeast Asia," *International Studies Quarterly* Vol. 49 No. 3 (September 2005), 411-437も参照のこと。
 - 16 Christine P. Brown, "Korea's Trade and Direct Investment: Trends and Prospects," in Korea Economic Institute and the Korea Institute of International Economic Policy, *Korea's Economy 2005* (Washington, DC: Korea Economic Institute, 2005), 43; Jwa Sung-Hee and Yoon Yong, "The Rise of China's Economy: Opportunities and Threats to China-Korea Economic Relations," in Kokubun Ryosei and Wang Jisi, eds., *The Rise of China and a Changing East Asian Order* (Tokyo: Japan Center for International Exchange Press, 2004), 205.
 - 17 1999年から2000年にかけて発生した中国ニンニクの韓国への輸入急増を発端に発生した中韓の貿易紛争については、Jae Ho Chung, "From a Special Relationship to a Normal Partnership?: Interpreting the 'Garlic Battle' in Sino-South Korean Relations," *Pacific Affairs* Vol. 76 No. 4 (Winter 2003), 549-568.
 - 18 筆者のソウルにおける、複数の識者とのインタビュー（2006年3月8日～14日）。
 - 19 David Shambaugh, "China and the Korean Peninsula: Playing for the Long Term," *Washington Quarterly* Vol. 26 No. 2 (Spring 2003), Jae Ho Chung, "China's Ascendancy and the Korean Peninsula," in Shambaugh, ed., *Power Shift*, 151-169.
 - 20 Chung Min Lee, "Reassessing the ROK-US Alliance: Transformation Challenges and the Consequences of South Korea's Choices," and C. S. Eliot Kang, "Restructuring the US-South Korea Alliance to Deal with the Second Nuclear Crisis," in *Australian Journal of International Affairs* Vol. 57 No. 2 (July 2003), 281-307 & 309-324 respectively.
 - 21 韓国内の社会的変化とその外交に与える影響については、Katharine Moon, "Citizen Power in Korean Relations," Unichol Kim and Young-Shin Park, "Perception of American People, Society, and Influence," and William Watts, "Changing Perceptions in U.S.-Korean Relations and the Rise of Anti-Americanism" in David Steinberg, ed., *Attitudes toward the United States: Changing Dynamics* (Armonk, NY: M. E. Sharpe, 2005). また、韓国におけるエリート層の変化とその政治に与える影響については、David I. Steinberg, "The New Political Paradigm in South Korea: Social Change and the Elite Structure," paper presented at the New Paradigms for Transpacific Collaboration Conference, held at University of Washington, Seattle, October 16-18, 2005.
 - 22 Victor D. Cha, "Shaping Change and Cultivating Ideas in the US-ROK Alliance," in Michael H. Armacost and Daniel I. Okimoto, eds., *The Future of America's Alliances in Northeast Asia* (Stanford: Stanford University Asia Pacific Research Center, 2004), 121-146.
 - 23 この発言の邦訳は、奥園秀樹「盧武鉉政権と米韓同盟の再編」『国際安全保障』、33巻3号、2005年12月、49頁。
 - 24 ある世論調査では、2002年12月時点では、アメリカに対して肯定的なイメージを持つ韓国人が37.2%であったのに対し、53.7%が否定的なイメージを持つと答えた。逆に中国に対しては、55%が肯定的と答え、23.6%が否定的と答えている。Choong-Nam Kim, "The Management of the ROK-U.S. Relations in the Post-Cold War Era," *Journal of East Asian Affairs* Vol. 17 No. 1 (Spring/Summer 2003), p. 57に引用されているギャラップ社による調査。また、新たに選出された243人の国会議員に対して2004年4月に行われた東亜日報の調査によると、138人の新人議員の55%が中国を将来韓国にとって最も重要な外交の対象となると答えた。Chung Jae Ho, "The 'Rise' of China and Its Impact on South Korea's Strategic Soul-Searching," in Symposium sponsored by the College and William and Mary, the Korea Economic Institute and the Korea Institute for International Economic Policy, *The Newly Emerging Asian Order and the Korean Peninsula* (Washington, DC: Korea Economic Institute, 2004). 他にも以下の調査を参照。William Watts, "Changing Perceptions in U.S.-Korean Relations and the Rise of Anti-

- Americanism,” in Steinberg, ed., *Korean Attitudes toward the United States*, 266-279. 但し、より最近のデータは、反米感情がやや好転していることも示している。Lee Nae-Young, “South Korea and the U.S.-ROK Alliance: Public Opinion about ROK-U.S. Relations,” in *Challenges Posed by the DPRK for the Alliance and the Region*, 1-11.
- 25 Sutter, *China's Rise in Asia*, 86-7.
- 26 「ブッシュ大統領と温家宝首相の米中首脳会談発言」日本国際問題研究所編『G・W・ブッシュ政権期の日米外交安全保障資料集』、152頁。
- 27 日本は、東南アジアにおいて70年代以降築いてきた影響力が、中国の台頭によって失われるのを防ぎたいという「損失回避 (loss aversion)」の動機が働いているとも考えられる。Jack Levy, “Prospect Theory, Rational Choice, and International Relations,” *International Studies Quarterly* Vol. 41 (1997), 87-112.
- 28 John Lewis Gaddis, “Grand Strategy in the Second Term,” *Foreign Affairs* Vol. 84 No. 1 (January/February 2005), 2-15.

(原稿受理 2008年10月1日)